

平成 22 年「国勢調査」人口等基本集計  
結果の概要

平成 23 年 12 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)

をご覧ください。

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年「国勢調査」の人口等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。なお、今回の結果数値は確定数であり、先に公表済みの要計表による集計結果（速報）とは異なっておりますので、ご注意ください。

## 1 札幌市の人口

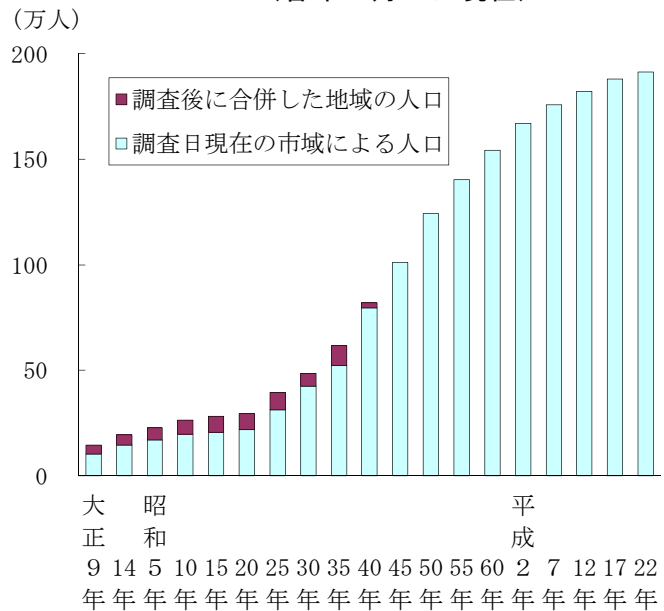
平成 22 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口は 1,913,545 人（第 1 表、第 1 図）

平成 22 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口は 1,913,545 人で、前回調査の 17 年（1,880,863 人）に比べて 32,682 人の増加となったが、増加率は 1.7%増で過去最低となった。

推移をみると、昭和 55 年調査以降、人口増加数の縮小及び増加率の低下が続いているものの、人口の増加は続いており、平成 22 年は 190 万人を超えた。

また、北海道の人口は 5,506,419 人で、17 年（5,627,737 人）に比べて 121,318 人の減少（2.2%減）となっており、札幌市の人口の対全道シェア（北海道に占める札幌市の人口の割合）は 34.8%となった。

第 1 図 札幌市の人口の推移  
（各年10月1日現在）



注：第 1 表参照。  
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 札幌市の人口及び対全道シェアの推移

年次	札幌市				北海道の人口 (B)	対全道シェア (%) (A)/(B)
	札幌市		札幌市			
	調査日現在の市域 による人口 (A)	現市域による 組替人口	調査日現在の市域 増加数	増加率 (%)		
大正 9 年	102,580	144,630	—	—	2,359,183	4.3
大正 14 年	145,065	194,726	42,485	41.4	2,498,679	5.8
昭和 5 年	168,576	227,755	23,511	16.2	2,812,335	6.0
昭和 10 年	196,541	264,304	27,965	16.6	3,068,282	6.4
昭和 15 年	206,103	281,758	9,562	4.9	3,272,718	6.3
昭和 20 年 <sup>1)</sup>	220,139	296,053	14,036	6.8	3,518,389	6.3
昭和 25 年	313,850	393,756	93,711	42.6	4,295,567	7.3
昭和 30 年	426,620	487,391	112,770	35.9	4,773,087	8.9
昭和 35 年	523,839	615,628	97,219	22.8	5,039,206	10.4
昭和 40 年	794,908	821,217	271,069	51.7	5,171,800	15.4
昭和 45 年	1,010,123	1,010,123	215,215	27.1	5,184,287	19.5
昭和 50 年	1,240,613	1,240,613	230,490	22.8	5,338,206	23.2
昭和 55 年	1,401,757	1,401,757	161,144	13.0	5,575,989	25.1
昭和 60 年	1,542,979	1,542,979	141,222	10.1	5,679,439	27.2
平成 2 年	1,671,742	1,671,742	128,763	8.3	5,643,647	29.6
平成 7 年	1,757,025	1,757,025	85,283	5.1	5,692,321	30.9
平成 12 年	1,822,368	1,822,368	65,343	3.7	5,683,062	32.1
平成 17 年	1,880,863	1,880,863	58,495	3.2	5,627,737	33.4
平成 22 年	1,913,545	1,913,545	32,682	1.7	5,506,419	34.8

注：1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。

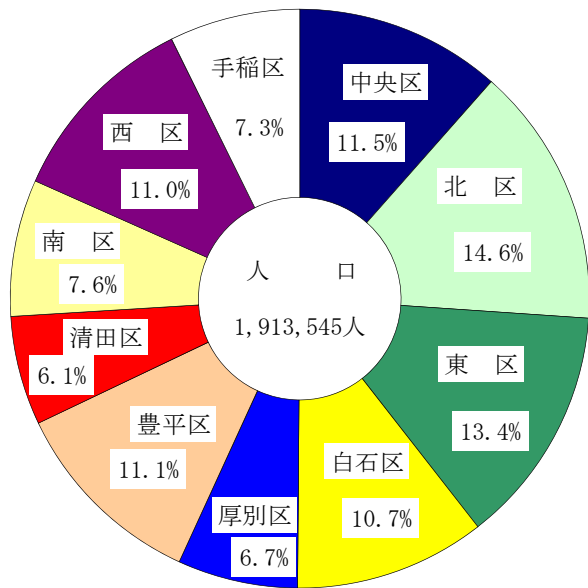
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

## 2 区別の人口

北区が 278,781 人で最も多い（第 2 表、第 2 図）

平成 22 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、北区が 278,781 人で全市（1,913,545 人）の 14.6% を占めて最も多く、以下、東区が 255,873 人（13.4%）、中央区が 220,189 人（11.5%）、豊平区が 212,118 人（11.1%）、西区が 211,229 人（11.0%）、白石区が 204,259 人（10.7%）、南区が 146,341 人（7.6%）、手稲区が 139,644 人（7.3%）、厚別区が 128,492 人（6.7%）、清田区が 116,619 人（6.1%）の順となっている。17 年と 22 年の順位を比べると、中央区は、17 年には 5 番目だったが、22 年には豊平区及び西区を抜いて 3 番目となった。

第 2 図 区別人口の割合（平成 22 年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

平成 17～22 年の人口増加数は、中央区が 1 万 5 千人を超えて最も多く、厚別区及び南区は減少（第 2 表）

平成 17～22 年の増加状況をみると、中央区が 17,388 人の増加（8.6% 増）と 1 万 5 千人を超えて最も多く増加しており、次いで、北区が 5,904 人の増加（2.2% 増）と 5 千人を超える増加となっている。以下、西区が 3,900 人の増加（1.9% 増）、清田区が 3,836 人の増加（3.4% 増）、白石区が 2,952 人の増加（1.5% 増）、豊平区が 2,690 人の増加（1.3% 増）、手稲区が 2,043 人の増加（1.5% 増）、東区が 1,877 人の増加（0.7% 増）となっている。一方、厚別区は 1,228 人の減少（0.9% 減）、南区は 6,680 人の減少（4.4% 減）となっている。

12～17 年は、南区が増加から減少に転じ、17～22 年では、厚別区も増加から減少に転じた。一方で、中央区は 1 万 5 千人以上の増加数となっており、区ごとの差が大きくなっている。

第 2 表 区別人口の推移

区	人 口 1)				増 加 数			増 加 率 (%)		
	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	7～12年	12～17年	17～22年	7～12年	12～17年	17～22年
全 市	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	65,343	58,495	32,682	3.7	3.2	1.7
中央区	⑥ 173,358	⑥ 181,383	⑤ 202,801	③ 220,189	8,025	21,418	17,388	4.6	11.8	8.6
北区	① 251,419	① 260,114	① 272,877	① 278,781	8,695	12,763	5,904	3.5	4.9	2.2
東区	② 241,319	② 248,950	② 253,996	② 255,873	7,631	5,046	1,877	3.2	2.0	0.7
白石区	⑤ 192,102	⑤ 197,223	⑥ 201,307	⑥ 204,259	5,121	4,084	2,952	2.7	2.1	1.5
厚別区	⑨ 122,738	⑨ 127,718	⑨ 129,720	⑨ 128,492	4,980	2,002	△ 1,228	4.1	1.6	△ 0.9
豊平区	③ 196,126	③ 204,700	③ 209,428	④ 212,118	8,574	4,728	2,690	4.4	2.3	1.3
清田区	⑩ 100,521	⑩ 110,102	⑩ 112,783	⑩ 116,619	9,581	2,681	3,836	9.5	2.4	3.4
南区	⑦ 155,650	⑦ 156,787	⑦ 153,021	⑦ 146,341	1,137	△ 3,766	△ 6,680	0.7	△ 2.4	△ 4.4
西区	④ 194,308	④ 199,385	④ 207,329	⑤ 211,229	5,077	7,944	3,900	2.6	4.0	1.9
手稲区	⑧ 129,484	⑧ 136,006	⑧ 137,601	⑧ 139,644	6,522	1,595	2,043	5.0	1.2	1.5

注：1) ○内の数字は、10区中の順位である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

### 3 人口集中地区

人口集中地区は230.25km<sup>2</sup>で、17年に比べて2.75 km<sup>2</sup>の拡大（第3表）

平成22年10月1日現在の札幌市の人口集中地区面積は230.25km<sup>2</sup>で、総面積（1,121.12 km<sup>2</sup>）の20.5%と2割程度となっており、17年（227.50 km<sup>2</sup>）に比べると2.75 km<sup>2</sup>の拡大となった。

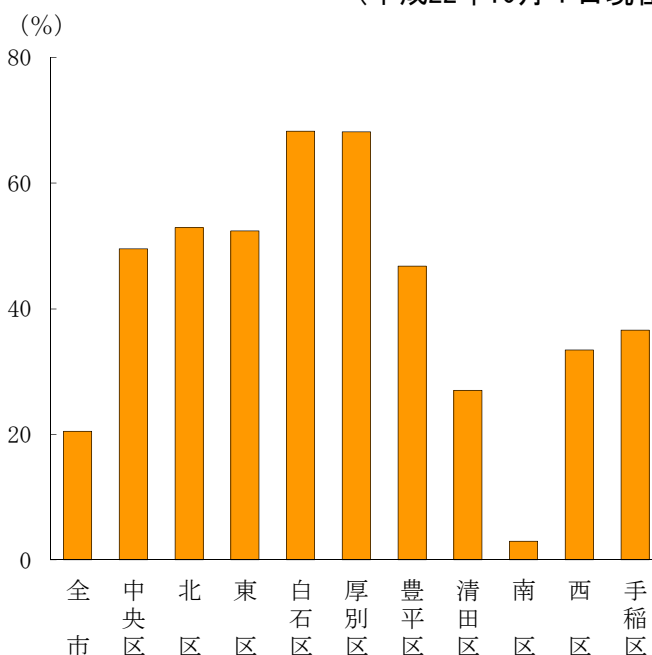
また、人口集中地区の人口密度は8,019人/km<sup>2</sup>で、17年（7,966人/km<sup>2</sup>）に比べて53人/km<sup>2</sup>上昇した。

白石区と厚別区では、人口集中地区が区域の3分の2以上を占める（第3表、第3図）

人口集中地区面積の各区面積に占める割合をみると白石区が68.3%、厚別区が68.2%と、この2区で人口集中地区が区域の3分の2以上を占めている。以下、北区が52.9%、東区が52.4%、中央区が49.5%、豊平区が46.8%、手稲区が36.6%、西区が33.4%、清田区が27.0%、南区が3.0%の順となっている。南区が極端に低いのは、区域の大部分を広大な山林が占めているためである。

また、人口集中地区の人口密度をみると、豊平区が9,714人/km<sup>2</sup>で最も高く、以下、中央区が9,462人/km<sup>2</sup>、白石区が8,483人/km<sup>2</sup>、西区が8,361人/km<sup>2</sup>などと続き、南区が6,421人/km<sup>2</sup>で最も低くなっている。

第3図 区別各区面積に占める人口集中地区の割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 人口集中地区面積、人口及び人口密度の推移

年次及び区	各年10月1日現在							
	面積 (km <sup>2</sup> )		人口		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		全区域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	面積	人口
昭和60年	1,121.12	176.90	1,542,979	1,398,008	1,376	7,903	15.8	90.6
平成2年	1,121.12	202.40	1,671,742	1,570,733	1,491	7,761	18.1	94.0
7年	1,121.12	219.50	1,757,025	1,690,762	1,567	7,705	19.6	96.2
12年	1,121.12	226.26	1,822,368	1,759,684	1,625	7,777	20.2	96.6
17年	1,121.12	227.50	1,880,863	1,812,362	1,678	7,966	20.3	96.4
22年	1,121.12	230.25	1,913,545	1,846,399	1,707	8,019	20.5	96.5
中央区	46.42	23.00	220,189	217,633	4,743	9,462	49.5	98.8
北区	63.48	33.58	278,781	261,235	4,392	7,779	52.9	93.7
東区	57.13	29.95	255,873	249,599	4,479	8,334	52.4	97.5
白石区	34.58	23.62	204,259	200,377	5,907	8,483	68.3	98.1
厚別区	24.38	16.63	128,492	126,264	5,270	7,593	68.2	98.3
豊平区	46.35	21.70	212,118	210,803	4,576	9,714	46.8	99.4
清田区	59.70	16.11	116,619	109,617	1,953	6,804	27.0	94.0
南区	657.23	19.81	146,341	127,198	223	6,421	3.0	86.9
西区	74.93	25.03	211,229	209,283	2,819	8,361	33.4	99.1
手稲区	56.92	20.82	139,644	134,390	2,453	6,455	36.6	96.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

#### 4 男女別人口

性比は 88.2 で過去最低（第 4 表）

平成 22 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を男女別にみると、男性が 896,850 人、女性が 1,016,695 人で、女性が 119,845 人上回っている。17 年に比べると、男性は 7,796 人の増加（0.9%増）、女性は 24,886 人の増加（2.5%増）となった。

また、性比（女性 100 人に対する男性の数）は 88.2 で、17 年（89.6）に比べて、1.4 ポイント低下し過去最低となっている。

第 4 表 男女別人口の推移

年次	人 口			性 比 (女 = 100)
	総 数	男	女	
昭和60年	1,542,979	753,216	789,763	95.4
平成 2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6
22年	1,913,545	896,850	1,016,695	88.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

#### 5 年齢別人口

15～64 歳人口が 26,165 人の減少（第 5 表、第 4 図、第 5 図）

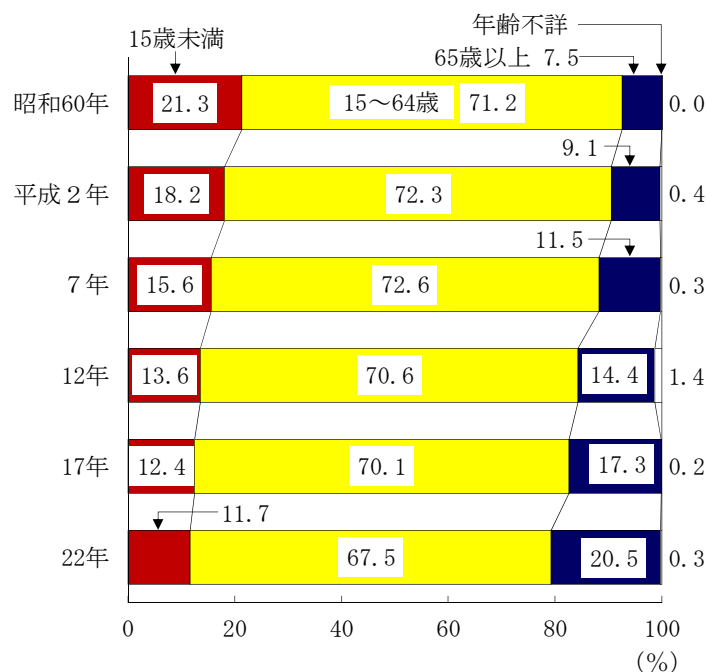
平成 22 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を年齢（3 区分）別にみると、15 歳未満人口は 224,212 人（総人口の 11.7%）、15～64 歳人口は 1,292,313 人（67.5%）、65 歳以上人口は 391,796 人（20.5%）となっており、65 歳以上人口が初めて 2 割を超えた。17 年に比べると、15 歳未満人口は 9,874 人の減少（4.2%減）、15～64 歳人口は 26,165 人の減少（2.0%減）、65 歳以上人口は 66,395 人の増加（20.4%増）となっている。15～64 歳人口は資料の残る昭和 25 年以降、初の減少となった。

年齢（3 区分）別の割合を 17 年と比べると、「15 歳未満人口」は 0.7 ポイントの低下、「15～64 歳人口」は 2.6 ポイントの低下となっているが、「65 歳以上人口」では 3.2 ポイントの上昇となっており、少子高齢化が一層進行している。

また、平均年齢は 44.4 歳で、17 年（42.3 歳）に比べて 2.1 歳上昇している。

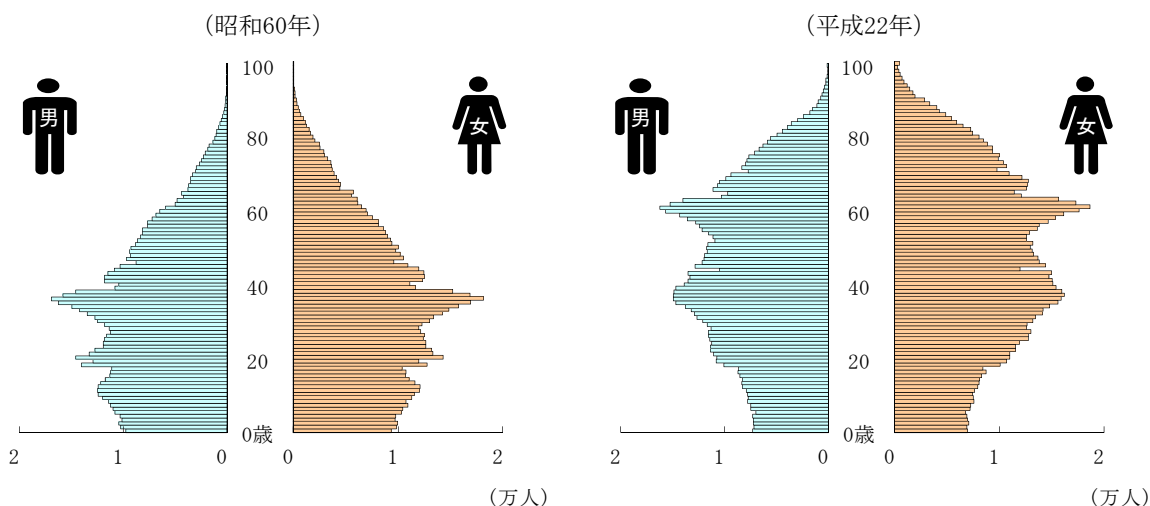
年齢構造を人口ピラミッドで見ると、22 年は 2 つのベビーブーム世代の 2 つを山とした形となっている。昭和 60 年と比べると、出生率の低下により低年齢層の人口が少なく、平均寿命が延びたため高年齢層の人口が多くなっている。

第 4 図 年齢（3 区分）別割合の推移  
(各年 10 月 1 日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5図 年齢（各歳）人口ピラミッド（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 年齢（5歳階級）別人口の推移

年 齢 (5歳階級)	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	各年10月1日現在		
						22年		
						総数	男	女
	人					口		
総数 1)	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	896,850	1,016,695
0～4歳	99,392	89,826	81,146	76,120	72,918	70,876	36,055	34,821
5～9	110,149	100,919	89,293	80,969	77,508	73,592	37,314	36,278
10～14	119,546	112,945	102,837	91,316	83,660	79,744	40,560	39,184
15～19	117,171	141,045	129,892	116,639	104,220	92,897	46,648	46,249
20～24	130,484	141,771	160,561	139,035	130,469	112,745	55,703	57,042
25～29	119,091	127,046	135,033	148,509	136,351	121,240	57,392	63,848
30～34	138,965	119,923	126,672	132,244	153,480	134,358	64,629	69,729
35～39	153,032	139,121	119,566	124,990	135,735	153,242	74,112	79,130
40～44	116,614	154,200	140,043	119,539	128,201	136,522	64,783	71,739
45～49	98,424	117,007	155,063	138,799	121,733	128,832	60,516	68,316
50～54	89,567	98,829	116,666	152,357	139,593	120,999	56,810	64,189
55～59	77,003	92,172	99,642	115,096	152,550	138,707	65,163	73,544
60～64	57,723	78,312	92,838	99,115	116,146	152,771	71,452	81,319
65～69	41,893	55,876	76,017	89,679	97,419	113,403	51,836	61,567
70～74	32,567	39,535	52,500	71,657	85,758	92,922	41,230	51,692
75～79	22,322	28,856	35,125	48,044	65,868	79,612	33,520	46,092
80～84	12,135	17,500	23,026	29,248	41,555	57,549	22,389	35,160
85～89	4,781	7,790	11,668	16,229	21,939	31,783	9,773	22,010
90～94	1,200	2,169	3,809	6,369	9,792	12,404	3,139	9,265
95～99	170	300	700	1,408	2,730	3,539	741	2,798
100歳以上	13	27	52	117	340	584	91	493
(再掲)								
15歳未満	329,087	303,690	273,276	248,405	234,086	224,212	113,929	110,283
15～64歳	1,098,074	1,209,426	1,275,976	1,286,323	1,318,478	1,292,313	617,208	675,105
65歳以上	115,081	152,053	202,897	262,751	325,401	391,796	162,719	229,077
75歳以上	40,621	56,642	74,380	101,415	142,224	185,471	69,653	115,818
85歳以上	6,164	10,286	16,229	24,123	34,801	48,310	13,744	34,566
	割合					割合 (%)		
15歳未満	21.3	18.2	15.6	13.6	12.4	11.7	12.7	10.8
15～64歳	71.2	72.3	72.6	70.6	70.1	67.5	68.8	66.4
65歳以上	7.5	9.1	11.5	14.4	17.3	20.5	18.1	22.5
75歳以上	2.6	3.4	4.2	5.6	7.6	9.7	7.8	11.4
85歳以上	0.4	0.6	0.9	1.3	1.9	2.5	1.5	3.4
(別掲)								
平均年齢(歳)	33.6	35.6	37.8	40.1	42.3	44.4	42.9	45.7

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

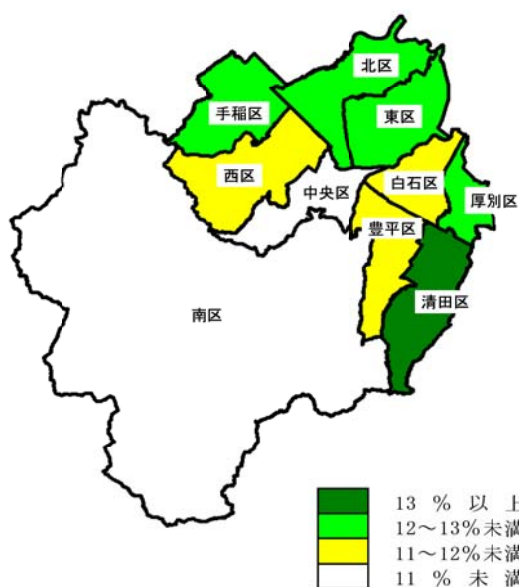
南区は65歳以上人口の割合が4分の1を超えている（第6表、第6図、第7図）

年齢（3区分）別人口の割合を区別にみると、15歳未満人口が人口総数に占める割合は、清田区が13.8%で最も高く、以下、手稲区が12.5%、北区が12.3%、東区が12.2%などと続き、中央区が10.1%で最も低くなっている。

これに対し、65歳以上人口の割合は、南区が25.7%と4分の1を超えて最も高く、以下、厚別区が21.9%、手稲区が21.5%、西区が21.4%などと続き、中央区が18.7%で最も低くなっている。

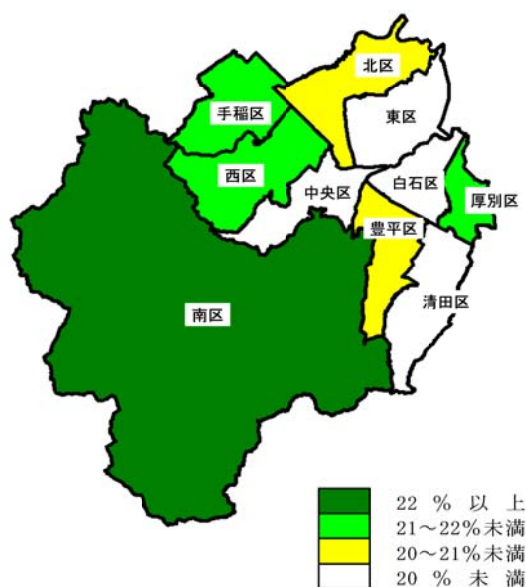
各区の15歳未満人口の割合と65歳以上人口の割合を比較してみると、すべての区で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っており、その差は南区が15.0ポイントで最も大きく、以下、厚別区が9.9ポイント、西区が9.7ポイント、豊平区及び手稲区が9.0ポイントなどと続き、清田区が5.5ポイントと最も小さくなっている。

第6図 区別15歳未満人口の割合  
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7図 区別65歳以上人口の割合  
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 区、年齢（3区分）別人口

区	人 口					割 合 (%)				
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	185,471	100.0	11.7	67.5	20.5	9.7
中 央 区	220,189	22,250	156,677	41,250	21,006	100.0	10.1	71.2	18.7	9.5
北 区	278,781	34,185	187,505	55,946	25,797	100.0	12.3	67.3	20.1	9.3
東 区	255,873	31,210	174,326	49,369	22,946	100.0	12.2	68.1	19.3	9.0
白 石 区	204,259	23,698	140,875	38,818	18,083	100.0	11.6	69.0	19.0	8.9
厚 別 区	128,492	15,364	84,942	28,185	12,700	100.0	12.0	66.1	21.9	9.9
豊 平 区	212,118	23,513	145,007	42,734	20,492	100.0	11.1	68.4	20.1	9.7
清 田 区	116,619	16,119	77,805	22,553	10,514	100.0	13.8	66.7	19.3	9.0
南 区	146,341	15,622	92,635	37,555	18,323	100.0	10.7	63.3	25.7	12.5
西 区	211,229	24,804	140,434	45,299	21,381	100.0	11.7	66.5	21.4	10.1
手 稲 区	139,644	17,447	92,107	30,087	14,229	100.0	12.5	66.0	21.5	10.2

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

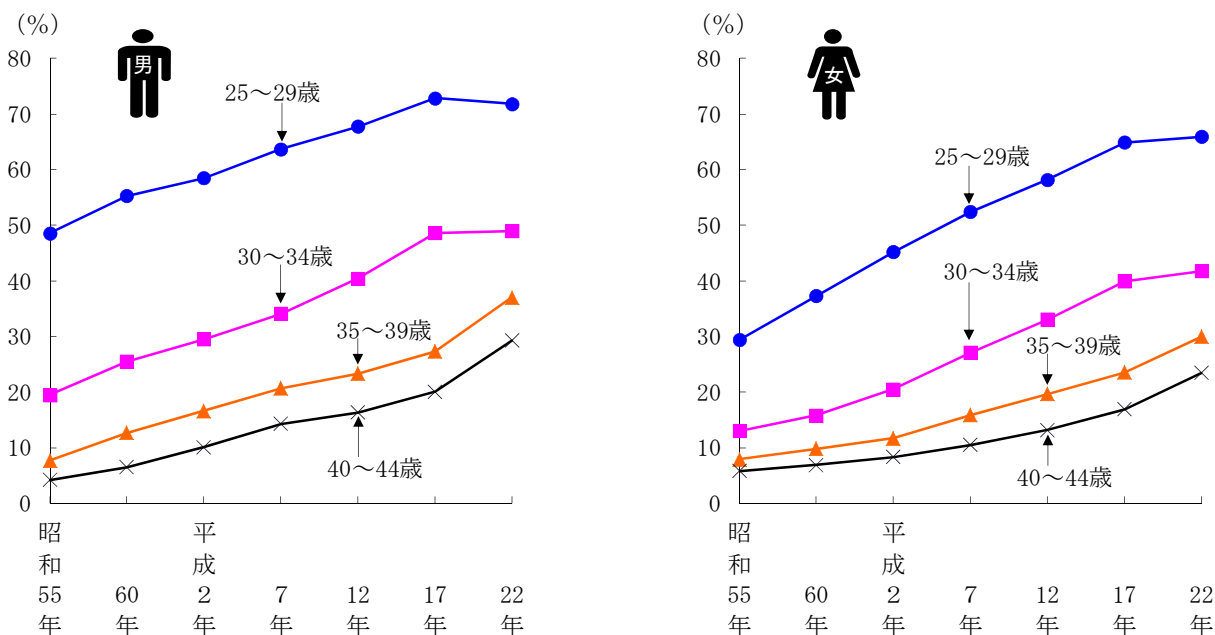


## 6 配偶関係

### 男女とも 35～44 歳の未婚率が大きく上昇（第 7 表、第 8 表、第 8 図）

平成 22 年 10 月 1 日現在の 15 歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は 15 歳以上人口 779,927 人のうち、「未婚」が 262,183 人（33.6%）、「有配偶」が 452,226 人（58.0%）、「死別」が 21,006 人（2.7%）、「離別」が 33,869 人（4.3%）となっている。女性は 15 歳以上人口 904,128 人のうち、「未婚」が 254,873 人（28.2%）、「有配偶」が 462,824 人（51.2%）、「死別」が 105,468 人（11.7%）、「離別」が 68,149 人（7.5%）となっている。

第 8 図 年齢（5 歳階級）、男女別未婚率の推移（各年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 7 表 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
15 歳以上人口										
昭和 55 年	523,976	163,203	342,512	9,019	8,553	552,513	140,144	343,238	50,325	18,167
60 年	584,394	185,541	374,747	10,803	12,545	628,761	164,812	376,404	60,204	26,680
平成 2 年	649,789	213,546	404,447	12,287	15,471	711,690	198,058	408,979	67,899	32,574
7 年	699,950	236,258	424,750	14,192	18,588	778,923	225,294	431,640	78,421	39,023
12 年	726,798	239,223	439,200	15,305	23,097	822,276	232,153	446,903	84,426	47,488
17 年	768,633	255,620	446,976	17,745	28,266	875,246	246,945	456,789	95,094	57,831
22 年	779,927	262,183	452,226	21,006	33,869	904,128	254,873	462,824	105,468	68,149
割合 (%)										
昭和 55 年	100.0	31.1	65.4	1.7	1.6	100.0	25.4	62.1	9.1	3.3
60 年	100.0	31.7	64.1	1.8	2.1	100.0	26.2	59.9	9.6	4.2
平成 2 年	100.0	32.9	62.2	1.9	2.4	100.0	27.8	57.5	9.5	4.6
7 年	100.0	33.8	60.7	2.0	2.7	100.0	28.9	55.4	10.1	5.0
12 年	100.0	32.9	60.4	2.1	3.2	100.0	28.2	54.3	10.3	5.8
17 年	100.0	33.3	58.2	2.3	3.7	100.0	28.2	52.2	10.9	6.6
22 年	100.0	33.6	58.0	2.7	4.3	100.0	28.2	51.2	11.7	7.5

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

年齢（5歳階級）別に未婚率の推移をみると、男女ともにほとんどの年齢階級で上昇しており、特に35～44歳で大きく上昇している。男性は、「35～39歳」が37.0%で、17年（27.3%）に比べて9.7ポイント上昇しており、「40～44歳」が29.3%で、17年（20.0%）に比べて9.3ポイント上昇している。女性は、「35～39歳」が30.0%で、17年（23.6%）に比べて6.4ポイント上昇しており、「40～44歳」が23.4%で、17年（16.9%）に比べて6.5ポイント上昇している。

第8表 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合の推移

配偶関係「不詳」があるため、各項目の合計は100%とならない。

年齢 (5歳階級)		各年10月1日現在											
		未婚			有配偶			死別			離別		
		平成 12年	17年	22年	12年	17年	22年	12年	17年	22年	12年	17年	22年
<b>男</b>													
総数		32.9	33.3	33.6	60.4	58.2	58.0	2.1	2.3	2.7	3.2	3.7	4.3
15～19歳		99.5	99.6	99.3	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳		93.1	94.9	92.9	6.7	4.8	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
25～29歳		67.8	72.8	71.8	31.0	26.2	25.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.9	0.9
30～34歳		40.5	48.6	49.0	56.9	49.0	47.4	0.1	0.1	0.0	2.5	2.2	1.9
35～39歳		23.3	27.3	37.0	70.9	61.9	57.7	0.2	0.1	0.1	3.4	3.5	3.5
40～44歳		16.4	20.0	29.3	77.5	69.5	63.8	0.3	0.3	0.2	4.0	4.8	5.1
45～49歳		12.4	15.3	22.8	80.2	74.9	68.8	0.7	0.5	0.5	4.9	5.3	6.5
50～54歳		8.2	11.8	17.7	83.2	77.1	73.3	1.1	1.1	0.9	5.6	6.2	7.0
55～59歳		4.9	7.9	13.9	85.6	80.6	75.5	1.9	1.7	1.9	5.8	6.5	7.6
60～64歳		3.1	4.7	9.0	86.7	83.4	79.9	3.2	2.9	2.8	5.3	6.3	7.3
65～69歳		2.0	2.9	5.5	86.4	84.3	82.1	5.1	4.6	4.6	4.4	5.7	6.8
70～74歳		1.3	1.9	3.5	85.7	84.4	82.5	7.7	7.0	7.2	2.9	4.4	5.6
75～79歳		0.9	1.3	2.3	82.2	82.7	81.9	11.7	10.9	10.6	2.2	2.8	4.2
80～84歳		0.8	0.9	1.7	75.3	77.3	78.2	18.2	17.0	16.3	1.8	2.0	2.5
85歳以上		0.7	0.7	0.9	58.5	62.1	65.0	33.9	31.8	30.1	1.4	1.6	1.8
<b>女</b>													
総数		28.2	28.2	28.2	54.3	52.2	51.2	10.3	10.9	11.7	5.8	6.6	7.5
15～19歳		99.2	99.2	99.1	0.8	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
20～24歳		89.0	91.4	90.3	10.2	7.8	7.6	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
25～29歳		58.2	64.9	65.9	38.8	32.4	30.2	0.1	0.1	0.1	2.7	2.5	2.3
30～34歳		33.1	40.0	41.8	61.5	54.3	52.1	0.2	0.2	0.2	5.0	5.3	4.7
35～39歳		19.7	23.6	30.0	71.6	63.9	60.6	0.5	0.4	0.3	6.8	7.7	7.8
40～44歳		13.2	16.9	23.4	76.5	69.7	64.4	1.1	1.0	0.7	8.1	9.3	10.1
45～49歳		9.4	12.4	17.8	77.6	73.3	67.7	2.2	1.7	1.6	9.4	10.2	11.7
50～54歳		7.2	9.0	13.6	77.3	74.4	70.7	4.1	3.4	2.9	10.0	10.8	11.9
55～59歳		5.7	7.0	10.0	75.7	73.9	71.7	7.8	6.1	5.3	9.2	10.7	12.1
60～64歳		4.4	5.5	7.9	72.7	71.3	70.4	13.5	11.2	9.1	7.7	9.6	11.6
65～69歳		4.2	4.3	6.3	64.9	66.5	66.0	22.4	18.9	16.3	6.4	7.7	10.0
70～74歳		3.8	4.1	5.0	53.6	56.7	58.9	34.7	30.2	26.9	5.3	6.2	7.8
75～79歳		3.0	3.8	4.8	36.6	42.8	46.4	52.4	45.2	41.0	4.2	5.1	5.8
80～84歳		2.1	2.9	4.4	20.0	25.3	30.0	69.5	64.0	57.8	3.0	3.9	4.8
85歳以上		1.3	1.8	2.8	6.9	9.0	11.0	82.8	81.5	78.3	1.9	2.4	3.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

## 7 世帯数

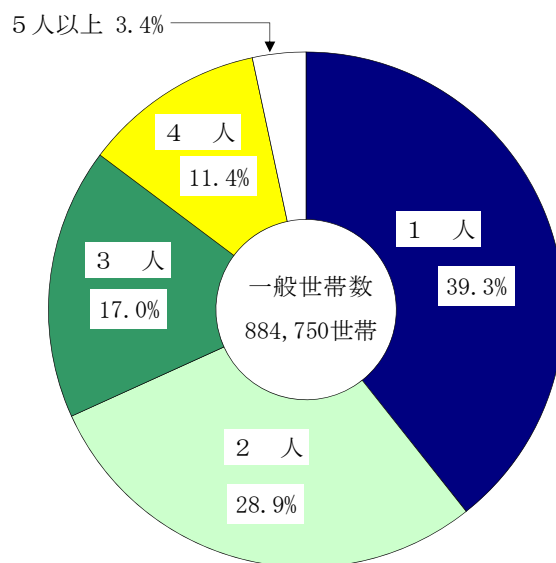
世帯人員が1人の世帯が全体の4割を占める  
(第9表、第10表、第9図)

平成22年10月1日現在の世帯総数は885,848世帯で、17年(837,367世帯)に比べて、48,481世帯増加(5.8%増)した。また、世帯規模(1世帯当たり人員)は2.16人で、17年(2.25人)に比べて0.09人縮小しており、世帯規模の縮小は一層進行している。

このうち、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社・団体などの寄宿舎、独身寮などの単身者からなる「一般世帯」は884,750世帯、世帯人員は1,870,305人で、世帯規模は2.11人となっている。また、寮の学生・生徒、病院の入院者、社会施設の入所者などの集まりである「施設等の世帯」は1,098世帯、世帯人員は43,240人となっている。

一般世帯を世帯人員別にみると、「1人世帯」が347,932世帯で全体の39.3%を占めて最も多く、以下、「2人世帯」が255,599世帯(28.9%)、「3人世帯」が150,662世帯(17.0%)、「4人世帯」が100,903世帯(11.4%)などの順となっており、世帯人員が1人の世帯が全体の4割を占めている。2人以下の世帯でみると全体の3分の2以上を占めている。

第9図 一般世帯の世帯人員別割合  
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	各年10月1日現在								
	総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
昭和60年	566,287	1,542,979	2.72	564,387	1,510,839	2.68	1,296	31,403	24.23
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	640,005	1,630,093	2.55	877	35,079	40.00
7年	718,473	1,757,025	2.45	713,461	1,719,918	2.41	727	32,446	44.63
12年	781,948	1,822,368	2.33	759,338	1,764,449	2.32	725	33,030	45.56
17年	837,367	1,880,863	2.25	833,796	1,839,382	2.21	806	38,583	47.87
22年	885,848	1,913,545	2.16	884,750	1,870,305	2.11	1,098	43,240	39.38

注：1) 世帯の種類「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	各年10月1日現在										
	一般世帯数				割合 (%)				増加率 (%)		
	平成7年	12年	17年	22年	7年	12年	17年	22年	7~12年	12~17年	17~22年
総数	713,461	759,338	833,796	884,750	100.0	100.0	100.0	100.0	6.4	9.8	6.1
1人	238,167	258,702	309,355	347,932	33.4	34.1	37.1	39.3	8.6	19.6	12.5
2人	177,930	205,628	233,035	255,599	24.9	27.1	27.9	28.9	15.6	13.3	9.7
3人	127,553	138,715	146,786	150,662	17.9	18.3	17.6	17.0	8.8	5.8	2.6
4人	120,473	114,387	108,874	100,903	16.9	15.1	13.1	11.4	△ 5.1	△ 4.8	△ 7.3
5人	37,909	32,982	28,425	23,971	5.3	4.3	3.4	2.7	△ 13.0	△ 13.8	△ 15.7
6人	8,845	7,064	5,710	4,444	1.2	0.9	0.7	0.5	△ 20.1	△ 19.2	△ 22.2
7人以上	2,584	1,860	1,611	1,239	0.4	0.2	0.2	0.1	△ 28.0	△ 13.4	△ 23.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

## 8 世帯の家族類型

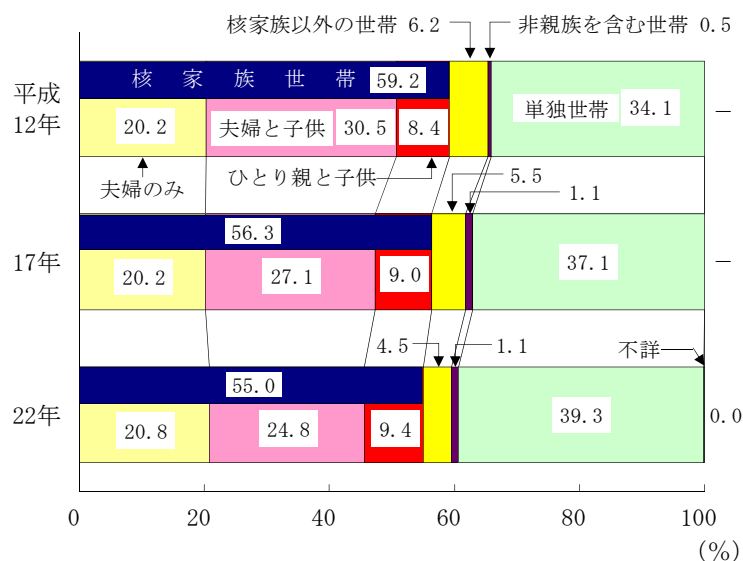
核家族世帯の割合は低下し、単独世帯の割合が上昇（第11表、第10図）

一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が486,407世帯（一般世帯数の55.0%）、「核家族以外の世帯」が40,107世帯（4.5%）、「非親族を含む世帯」が10,117世帯（1.1%）、「単独世帯」が347,932世帯（39.3%）となっている。

平成17年と比べると、「核家族世帯」は16,848世帯増加（3.6%増）しているが、一般世帯に占める割合は1.3ポイント低下した。一方、「単独世帯」は38,577世帯増加（12.5%増）しており、割合も2.2ポイント上昇した。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」は219,605世帯で、17年（226,122世帯）に比べて6,517世帯減少（2.9%減）しており、一般世帯に占める割合は24.8%で、17年（27.1%）に比べて2.3ポイント低下した。「ひとり親と子供から成る世帯」は82,836世帯で、17年（75,022世帯）に比べて7,814世帯増加（10.4%増）しており、一般世帯に占める割合は9.4%で、17年（9.0%）に比べて0.4ポイント上昇した。

第10図 一般世帯の家族類型別割合の推移（各年10月1日現在）



注：第11表参照。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

各調査年における分類区分による。

世帯の家族類型	各年10月1日現在									
	一般世帯数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年
総数 1)	759,338	833,796	884,750	100.0	100.0	100.0	74,458	50,954	9.8	6.1
親族のみの世帯 2)	496,645	515,551	526,514	65.4	61.8	59.5	18,906	10,963	3.8	2.1
核家族世帯	449,432	469,559	486,407	59.2	56.3	55.0	20,127	16,848	4.5	3.6
夫婦のみの世帯	153,649	168,415	183,966	20.2	20.2	20.8	14,766	15,551	9.6	9.2
夫婦と子供から成る世帯	231,651	226,122	219,605	30.5	27.1	24.8	△ 5,529	△ 6,517	△ 2.4	△ 2.9
ひとり親と子供から成る世帯	64,132	75,022	82,836	8.4	9.0	9.4	10,890	7,814	17.0	10.4
男親と子供から成る世帯	7,513	8,902	9,514	1.0	1.1	1.1	1,389	612	18.5	6.9
女親と子供から成る世帯	56,619	66,120	73,322	7.5	7.9	8.3	9,501	7,202	16.8	10.9
核家族以外の世帯 3)	47,213	45,992	40,107	6.2	5.5	4.5	△ 1,221	△ 5,885	△ 2.6	△ 12.8
非親族を含む世帯 4)	3,991	8,890	10,117	0.5	1.1	1.1	4,899	1,227	122.8	13.8
単独世帯	258,702	309,355	347,932	34.1	37.1	39.3	50,653	38,577	19.6	12.5
(再掲) 3世代世帯	27,697	25,581	21,403	3.6	3.1	2.4	△ 2,116	△ 4,178	△ 7.6	△ 16.3
(再掲) 母子世帯	14,011	16,121	17,327	1.8	1.9	2.0	2,110	1,206	15.1	7.5
(再掲) 父子世帯	1,452	1,508	1,600	0.2	0.2	0.2	56	92	3.9	6.1

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 平成12、17年は「親族世帯」。 3) 平成12、17年は「その他の親族世帯」。 4) 平成12、17年は「非親族世帯」。

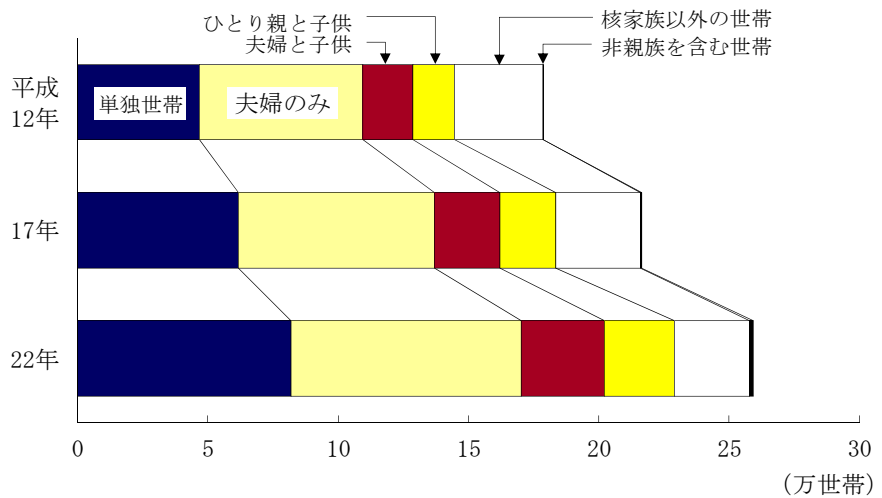
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 65歳以上世帯員がいる一般世帯

一人暮らし65歳以上人口は81,848人(第12表、第11図)

65歳以上世帯員がいる一般世帯は259,124世帯で、一般世帯総数の29.3%を占めており、一般世帯の3割が65歳以上世帯員がいる世帯となっている。平成17年(216,507世帯)と比べると、42,617世帯増加(19.7%増)となった。

第11図 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移(各年10月1日現在)



注：第12表参照。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

65歳以上世帯員がいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が147,040世帯(一般世帯総数の16.6%)で最も多く、以下、「単独世帯」が81,848世帯(9.3%)、「核家族以外の世帯」が28,789世帯(3.3%)、「非親族を含む世帯」が1,447世帯(0.2%)となっている。

65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす者(一人暮らし65歳以上人口)を男女別にみると、男性が21,295人、女性が60,553人で、女性が男性の約3倍となっており、17年に比べて、男性が5,790人増加(37.3%増)、女性が14,474人増加(31.4%増)している。

また、高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)は82,888世帯(一般世帯数の9.4%)で、17年(70,002世帯)に比べて12,886世帯増加(18.4%増)している。

第12表 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移

各調査年における分類区分による。

区 分	実 数			割 合 (%)			増 加 数		増 加 率 (%)	
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12～17年	17～22年	12～17年	17～22年
一 般 世 帯 総 数	759,338	833,796	884,750	100.0	100.0	100.0	74,458	50,954	9.8	6.1
65歳以上世帯員がいる世帯 1)	178,655	216,507	259,124	23.5	26.0	29.3	37,852	42,617	21.2	19.7
核 家 族 世 帯	97,962	121,800	147,040	12.9	14.6	16.6	23,838	25,240	24.3	20.7
夫婦のみの世帯	62,780	75,277	88,242	8.3	9.0	10.0	12,497	12,965	19.9	17.2
夫婦と子供からなる世帯	19,321	25,205	32,152	2.5	3.0	3.6	5,884	6,947	30.5	27.6
ひとり親と子供からなる世帯	15,861	21,318	26,646	2.1	2.6	3.0	5,457	5,328	34.4	25.0
核 家 族 以 外 の 世 帯 2)	33,925	32,620	28,789	4.5	3.9	3.3	△ 1,305	△ 3,831	△ 3.8	△ 11.7
非 親 族 を 含 む 世 帯 3)	204	503	1,447	0.0	0.1	0.2	299	944	146.6	187.7
単 独 世 帯	46,564	61,584	81,848	6.1	7.4	9.3	15,020	20,264	32.3	32.9
男	11,535	15,505	21,295	1.5	1.9	2.4	3,970	5,790	34.4	37.3
女	35,029	46,079	60,553	4.6	5.5	6.8	11,050	14,474	31.5	31.4
(再掲) 高 齢 夫 婦 世 帯	57,562	70,002	82,888	7.6	8.4	9.4	12,440	12,886	21.6	18.4

注：1) 平成12、17年は「65歳以上親族のいる世帯」。 2) 平成12、17年は「その他の親族世帯」。 3) 平成12、17年は「非親族世帯」。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

## 10 住居の状態

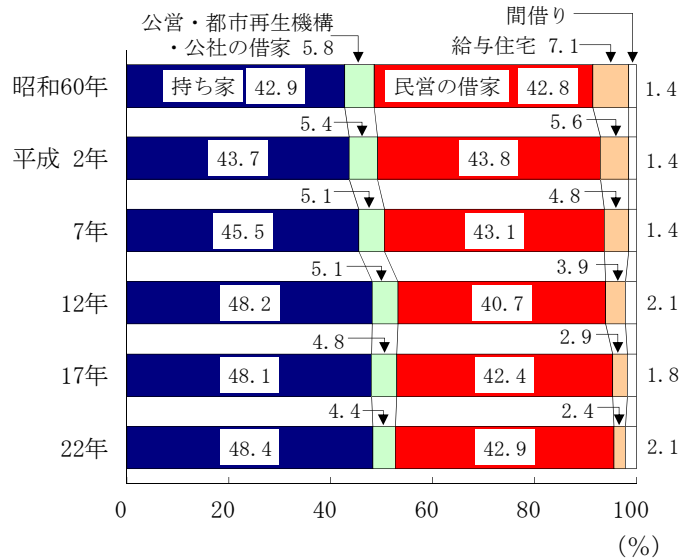
「持ち家」及び「民営の借家」に住む世帯の割合は平成17年よりも上昇（第13表、第12図）

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」に住む世帯が425,249世帯で、全体の48.4%と最も多く、半分近くを占めている。以下、「民営の借家」が376,805世帯（全体の42.9%）、「公営の借家」が30,397世帯（3.5%）、「給与住宅」が20,693世帯（2.4%）、「間借り」が18,095世帯（2.1%）、「都市再生機構・公社の借家」が7,917世帯（0.9%）の順となっている。

平成17年と比べると、「持ち家」は27,425世帯増加し、住宅に住む一般世帯に占める割合も0.3ポイントの上昇となった。また、「民営の借家」も26,524世帯増加し、住宅に住む一般世帯に占める割合も0.5ポイントの上昇となった。

住宅に住む一般世帯の「1世帯当たり人員」は2.12人で、17年（2.21人）に比べて0.09人縮小した。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が2.53人で最も多く、「民営の借家」が1.66人で最も少なくなっている。

第12図 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	各年10月1日現在								
								住宅に住む一般世帯数								
昭和60年	549,105	235,388	23,490	8,092	235,032	39,178	7,925									
平成2年	626,279	273,890	25,339	8,714	274,345	34,993	8,998									
7年	702,774	319,939	27,133	8,671	303,078	33,839	10,114									
12年	750,627	361,897	29,497	8,674	305,641	29,080	15,838									
17年	826,479	397,824	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538									
22年	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095									
									割合 (%)							
昭和60年	100.0	42.9	4.3	1.5	42.8	7.1	1.4									
平成2年	100.0	43.7	4.0	1.4	43.8	5.6	1.4									
7年	100.0	45.5	3.9	1.2	43.1	4.8	1.4									
12年	100.0	48.2	3.9	1.2	40.7	3.9	2.1									
17年	100.0	48.1	3.7	1.1	42.4	2.9	1.8									
22年	100.0	48.4	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1									
									1世帯当たり人員							
昭和60年	2.72	3.27	3.15	2.89	2.07	3.18	2.02									
平成2年	2.58	3.12	2.98	2.62	1.95	3.08	2.25									
7年	2.43	2.96	2.70	2.35	1.82	2.81	2.24									
12年	2.34	2.79	2.46	2.18	1.78	2.66	2.11									
17年	2.21	2.64	2.28	2.04	1.71	2.52	2.08									
22年	2.12	2.53	2.11	1.92	1.66	2.37	1.94									

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

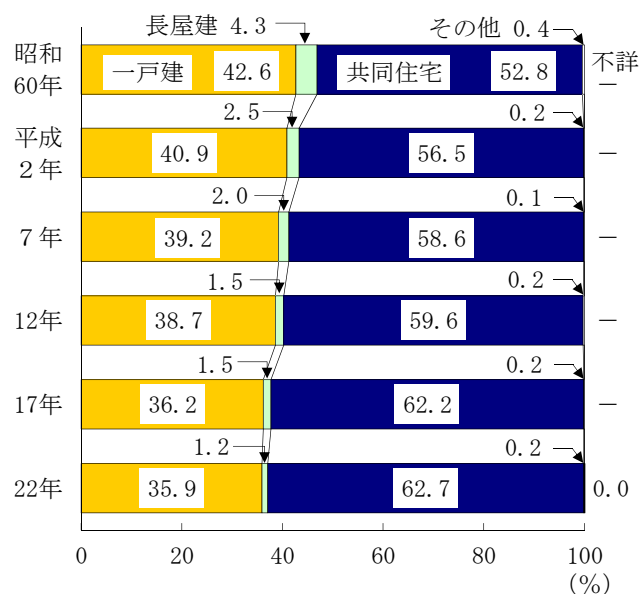
「共同住宅」に住む世帯が6割以上を占める（第14表、第13図）

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が551,550世帯で最も多く、全体の62.7%を占めている。以下、「一戸建」が315,919世帯（35.9%）、「長屋建」が10,117世帯（1.2%）と続いている。

このうち、「共同住宅」を建物の階数別にみると、「1・2階建」が122,239世帯（住宅に住む一般世帯全体の13.9%）、「3～5階建」が217,090世帯（24.7%）、「6～10階建」が120,384世帯（13.7%）、「11階建以上」が91,834世帯（10.4%）となっている。

住宅の所有の関係別に建て方をみると、「持ち家」では、3分の2が「一戸建」に住んでおり、3分の1が「共同住宅」に住んでいる。これに対し、「民営の借家」では、「一戸建」は1割にも満たず、9割以上が「共同住宅」に住んでいる。

第13図 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第14表 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

		各年10月1日現在								
年次及び住宅の所有の関係	総数1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他	
				総数2)	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上		
住宅に住む一般世帯数										
昭和60年	549,105	234,033	23,385	289,662	174,417	75,130	40,115		2,025	
平成2年	626,279	255,913	15,370	353,662	163,768	120,718	69,176		1,334	
7年	702,774	275,837	14,141	411,854	158,325	147,054	106,475		942	
12年	750,627	290,165	11,580	447,034	141,745	167,902	87,938	49,449	1,848	
17年	826,479	299,399	12,016	513,823	129,142	206,981	107,680	70,020	1,241	
22年	879,156	315,919	10,117	551,550	122,239	217,090	120,384	91,834	1,471	
うち持ち家	425,249	286,143	2,258	136,302	4,981	23,726	47,229	60,366	534	
うち民営の借家	376,805	17,570	7,257	351,329	112,812	153,190	60,675	24,649	569	
割 合 (%)										
昭和60年	100.0	42.6	4.3	52.8	31.8	13.7	7.3		0.4	
平成2年	100.0	40.9	2.5	56.5	26.1	19.3	11.0		0.2	
7年	100.0	39.2	2.0	58.6	22.5	20.9	15.2		0.1	
12年	100.0	38.7	1.5	59.6	18.9	22.4	11.7	6.6	0.2	
17年	100.0	36.2	1.5	62.2	15.6	25.0	13.0	8.5	0.2	
22年	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	10.4	0.2	
うち持ち家	100.0	67.3	0.5	32.1	1.2	5.6	11.1	14.2	0.1	
うち民営の借家	100.0	4.7	1.9	93.2	29.9	40.7	16.1	6.5	0.2	

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」



11 外国人人口

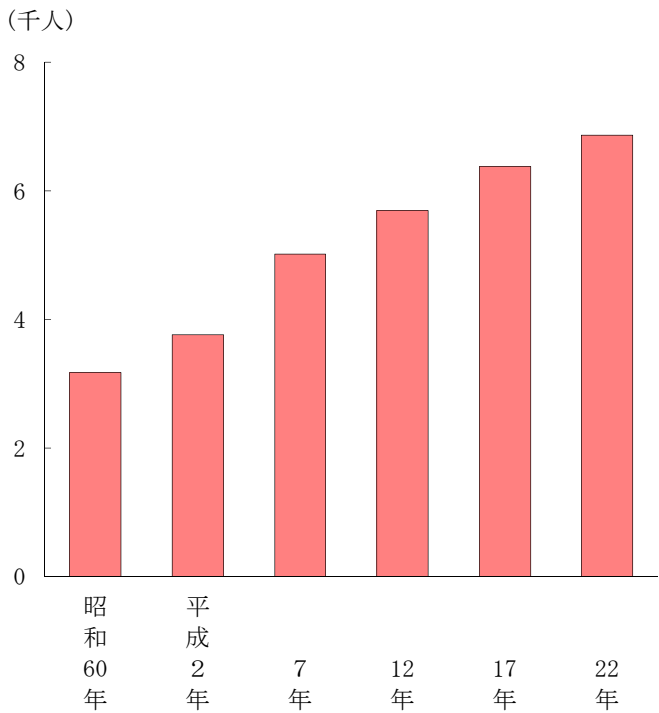
外国人人口は6,871人で487人増加（第15表、第16表、第14図）

平成22年10月1日現在の外国人人口は6,871人で、17年（6,384人）に比べて487人増加（7.6%増）となった。これを男女別にみると、男性が3,468人、女性が3,403人で男性が65人上回っており、性比（女性100人に対する男性の数）は101.9となっている。

外国人のいる一般世帯数は4,651世帯で、外国人のいる世帯の類型別にみると、「外国人のみ」は、2,698世帯、「外国人と日本人がいる世帯」は1,948世帯となっている。

世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」は2,431世帯で、外国人のいる一般世帯全体の52.3%と半数以上を占めており、そのうち「夫婦のみの世帯」は849世帯（18.3%）となっている。また、「単独世帯」は1,835世帯（39.5%）となっている。

第14図 外国人人口の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15表 外国人人口の推移

年次	外国人人口			増加数	増加率 (%)	性比 (女=100)	各年10月1日現在	
	総数	男	女				外国人人口の割合 (%)	(参考) 総人口
昭和60年	3,171	1,722	1,449	591	22.9	118.8	0.21	1,542,979
平成2年	3,758	1,990	1,768	587	18.5	112.6	0.22	1,671,742
7年	5,016	2,596	2,420	1,258	33.5	107.3	0.29	1,757,025
12年	5,691	2,926	2,765	675	13.5	105.8	0.31	1,822,368
17年	6,384	3,303	3,081	693	12.2	107.2	0.34	1,880,863
22年	6,871	3,468	3,403	487	7.6	101.9	0.36	1,913,545

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第16表 外国人のいる世帯の類型、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯数及び一般世帯人員

外国人のいる世帯の類型	一般世帯数	うち核家族世帯			一般世帯人員	うち核家族世帯		
		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯
		実数			数			
総数 1)	4,651	2,431	849	1,835	10,308	7,110	1,698	1,835
外国人のみ	2,698	770	279	1,835	4,267	2,158	558	1,835
外国人と日本人がいる世帯	1,948	1,658	568	—	6,026	4,942	1,136	—
		割合 (%)			割合 (%)			
総数 1)	100.0	52.3	18.3	39.5	100.0	69.0	16.5	17.8
外国人のみ	100.0	28.5	10.3	68.0	100.0	50.6	13.1	43.0
外国人と日本人がいる世帯	100.0	85.1	29.2	—	100.0	82.0	18.9	—

注：1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」